

## 林野庁、木造民間建築物拡大に向けプラットフォーム構築へ

林野庁は国内の木造民間建築物の整備拡大を目的とした「民間建築物等における木材利用促進に向けた懇談会 ウッド・チェンジ・ネットワーク」の1回目の会合を開催した。木造建築物事業者と木造建築物の利用を目指す小売業者、ビル事業者などが参加し、連携の強化を図りながら、木材利用促進のための課題を明らかにして解決策を討議する。

木造建築物の供給側だけでなく、セブン-イレブン・ジャパンや東京急行電鉄、国際観光施設協会、日本ビルディング協会連合会、東京海上日動火災保険など、木造建築物を利用する側の事業者も参加し、需給両面から拡大に向けた課題の解消に取り組んでいく。

具体的には、低コストで防火性能の高い木造建築物を使ったビジネスモデルのプロトタイプをつくり、国内の木材利用を広げるプラットフォームの構築を進める。4回ほど懇談会を開催し、2019年度中に対策を取りまとめる。

初回の会合では、木造建築物を活用する側の事業者が、コンビニの木造店舗やショッピングセンター内の木造施設、木造保育園、木造宿泊施設など、木造建築物の活用状況を報告。さらに普及を進めるために、木造建築物のコスト的なメリットやメンテナンスのしやすさ、耐久性に関するわかりやすい説明が欲しいと要望した。



情報提供: 新建ハウジング

## 総合効率97%の戸建て向けエネファーム発売

パナソニックは、家庭用燃料電池「エネファーム」の戸建て向け新製品を開発し、2019年4月1日より発売。

近年、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指すZEHをはじめとする省エネ住宅への社会的要請に加え、健康寿命への関心の高まりに伴って、省エネを前提条件とした健康で快適な暮らしが求められるようになってきました。また、集中豪雨や台風などの自然災害が年々増加しており、非常時にエネルギーを供給できる装置としてエネファームへの

期待が高まっています。新製品では総合効率を97%に向上させるとともに、発電時に発生する熱をガス温水床暖房の低温(保温)運転時の熱源として活用する「PREMIUM HEATING」を搭載。エネルギーを無駄なく活用することで床暖房使用時のガス消費量を抑え、気兼ねなく床暖房を使うことができます。

また、非常時に役立つレジリエンス機能を強化し、「停電時発電継続機能」を標準装備。さらに、エネファームをハイブリッド蓄電システムと直流電力で連携させることにより、停電時でもリビングやキッチン、サニタリーなどあらかじめ指定した屋内空間への電力供給が可能。長期的な停電であっても、普段通りの快適な家庭生活を提供します。

情報提供: パナソニック

## 戸建て・マンションともにリフォーム予算減少 リ推協調べ

中古住宅購入者の割合が幅広い年代層で増えるなか、リフォーム平均予算額は戸建て・マンションともに減少している。住宅リフォーム推進協議会(リ推協)が2月28日発表した「住宅リフォーム潜在需要者の意識と行動に関する調査第11回調査報告書」によると、リフォームの平均予算額は300万円未満の低予算層が増えたこともあり、戸建てが約269万円(前回=約292万円)、マンションが約262万円(同=約265万円)といずれも減少した。

リフォーム予算が減少する一方、住宅の取得方法として「中古を購入した」という回答は幅広い年代層で増えており、特に戸建ての30才代で20.8%、マンションの40才代で43.8%と、若年代を中心に中古住宅購入に対する抵抗感が薄まっている様子が見られた

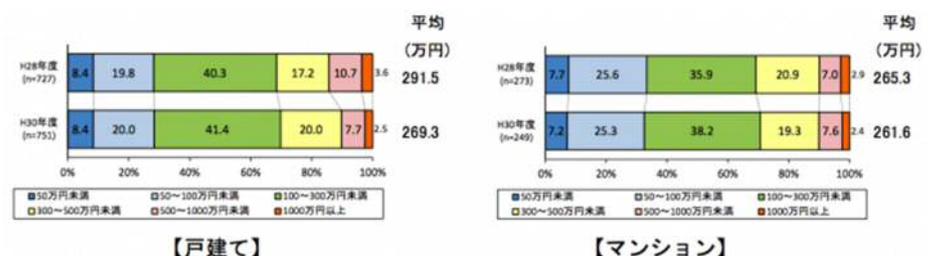


図2 リフォームの予算 (本調査 Q23) 住宅の種類別 前回調査との比較

情報提供: 新建ハウジング